SDGs実施指針改定に向けたプロセスについての評価

外務省（SDGs推進本部事務局）および各省庁の尽力

- 心からの感謝を表明
- 相当程度の「参加型意思決定」を実現

セクター間対話による「指針」文書の改善

- SDGsゴール16.7の「参加型意思決定」のプロセスで、政策文書の内容も豊かにできることを証明

① 円卓会議構成員による働きかけ
⇒９月６日「ステークホルダー会議」、構成員要望書等

② 「パブリック・コメント」での国民・市民の声の反映

③ 各政党の委員会・議連会合での各政党や市民社会の要望等

SDGs推進円卓会議会合（2019年12月6日）提出資料

稲場雅紀　（一社）SDGs市民社会ネットワーク　政策担当顧問
メール：inaba@sdgs-japan.net

SDGsジャパンの要望について

- SDGsジャパンの要望：基本、「SDGs」それ自体に内在するビジョンや方向性を日本政府の国家戦略である「指針」に反映させようというもの

「危機意識」の反映	一定の記述を盛り込み
日本政府の政策的コミットメント（三本柱等）の明記	一定の記述を盛り込み
貧困・格差の明記と政策的コミットメント	若干言及。*日本の貧困・格差問題も取り組むべき重要な課題であることの明記が必要。*
ジェンダーの明記と政策的コミットメント	「実施原則」の部分（包摂性）に一定の記述。*政策に確実に反映するため、より積極的な表現が必要。*
バックキャスティングと指標・評価の重要	「SDGsの根底にあるバックキャスティングの考え方を踏まえる」との記載。*政策に確実に反映するため、より積極的な表現が必要。*
マルチステークホルダー枠組み	円卓会議の活用を中心に記述。*セクターのみならず障害者、若者といった社会集団も位置付ける必要。*
特に、地方自治体に関する記述	積極的な書きぶり。*国レベルでは政府がやるべきことが、大変要領よくまとめられ整理されて記述されている。*

「バックキャスティング」での取り組みをどう実現するか　１．前提

（1）「一人一人」や個別団体、セクターの努力だけではSDGsは実現できない（例：プラスチックごみ問題：都会での一般的な消費生活スタイルの中で、使い切りプラスチックを使わない生活をすることはたいへん難しい）

- システミックな変革と個人の努力が相乗化を挙げることで初めてSDGsの達成が見えてくる。
- この「システミックな変革」において、「政策」の在り方は死活的な重要性を持つ。
  ※一方で、政策の形成は社会的な合意が前提。

（2）「バックキャスティング」の実現に向けて
※SDGsに関わるPDCA、EBPM（証拠に基づく政策決定）等々を国レベルでどう実現するかという話

◆ グローバル指標と、それに基づくローカル指標の整備、ステークホルダーと連携した、定期的で確実なデータの確保、分析
◆ データが示す現実を受け止め、評価し、受け入れる能力
◆ そのうえで、目標達成に向けて必要な取組を立案し、政策や予算の策定に反映させる能力

「バックキャスティング」での取り組みをどう実現するか　２．検討課題

③　**<u>「SDGsの主流化」の重要性</u>**：この３年間で策定された、SDGsに関わる計画・戦略・方針で、明示的にSDGsの観点を取り入れ、要素を反映したものがどの程度あるか。

④　**<u>今後の必須課題として</u>**：

- 次回「実施指針」改定（2023年）までに、主要な課題（貧困・格差、ジェンダー、地方創生、防災、気候変動、プラスチック等）での「2030目標」の設定とギャップ分析に基づく戦略形成をどう実現するか。また、これを政策の実施や予算にどのように反映するか。
- 次回「実施指針」改定や年次の「アクションプラン」の形成に際してグローバル指標を踏まえた進ちょく評価を適切に行い、これを反映させるにはどうするか。

⑤　**<u>民間・市民社会・アカデミアのイニシアティブとの連携</u>**：民間・市民社会・アカデミアなどが見出したデータやその分析を政策にどう取り入れるか（民間SDGs白書、「日本の『人間の安全保障』指標」等）

４．「誰一人取り残さない」の実現をどうするか？

① 日本での「誰一人取り残さない」の実現について

- SDGs政策における「だれ一人取り残さない」の主流化
- 市民社会や当事者組織との連携・協力（Nothing about us without us：当事者主権）
- 研究機関やNGO、市民社会、ジャーナリズムによる調査研究や実践プロジェクトなどとの連携（例：RISTEX「持続可能な多世代共創社会のデザイン」や「SDGsによる問題解決」領域、「日本の人間の安全保障指標プロジェクト」等）

② 世界での「誰一人取り残さない」の実現について

- 日本の多国間援助、二国間援助および双方の連携について、どれだけ「だれ一人取り残さない」を主流化できるか